

第12回草津市まち・ひと・しごと創生本部会議

開催日時	平成29年2月28日(火) 午前10時10分から午前10時30まで
開催場所	庁議室
出席者	本部長:市長、副本部長:副市長、教育長 本部員:総合政策部長、総合政策部理事(経営改革・草津未来研究所担当)、危機管理監、総務部長(兼法令遵守監)、代理:まちづくり協働部総括副部長、環境経済部長、健康福祉部長、健康福祉部理事(健康福祉政策担当)、子ども家庭部長、都市計画部長、都市計画部理事(都市開発担当)、建設部長、上下水道部長、政策監、教育部長、教育部理事(学校教育担当)、監査委員事務局長、議会事務局長
欠席者	都市計画部理事(都市再生担当)
議事概要	下記のとおり

1. 議 題

(1)平成27年国勢調査結果の概要および現状分析について

【事務局より資料1に基づき説明】

- ・平成27年国勢調査結果の概要について、本市の総人口137,247人、年少人口989人増、生産年齢人口がはじめて減少、高齢化率20%超、従属人口指数が急上昇した。
- ・人口ビジョンの人口目標と国勢調査結果を比較すると、平成27年の総人口は近似値であったこと等により、人口目標の上方修正は行わない。
- ・今後、従業地・通学地による人口・就業状態等集計結果等が公表される予定であるため、詳細な分析等を検討する予定である。これらのデータは、第6次総合計画の検討にも活用していきたい。

(2)平成27年国勢調査の人口等基本集計結果等を踏まえた現状分析について

【事務局より資料2、3に基づき説明】

- ・平成27年国勢調査結果によると、本市の人口増加数6,373人、増加率4.9%は、東京都特別区部を含めても増加数29位、増加率45位と、全国的に見ても突出している。
- ・全国的には少子化が深刻化する中、本市の年少人口は前回調査から989人増加している。
- ・生産年齢がはじめて減少。これは、男性学生世代の転出、第1次ベビーブーム世代(団塊の世代)が65歳を超えたことによる。
- ・直近10年間の人口の変化については、立命館大学の学部新設があった平成12(2000)年、平成22(2010)年は人口増加が多めであったが、平成27(2015)年は一段緩やかになっている。立命館大学経営学部移転の影響は小さかったといえる。
- ・今後、全国で人口減少が急速に進むため、本市もその影響は避けられない。本市に転入が多い自治体は人口減少していないことをどう捉えるかが重要。
- ・年少人口は緩やかながらも増加しており、少子化が進んでいるわけではない。一方、高齢化は着実に進行しており、全国的な傾向と同じ。従属人口指数の急上昇について、基礎自治体レベルでどのような課題が出るか今後検討が必要。
- ・自然増、社会増とも拡大している。転入が多いということが人口超過を生み出すという錯覚を持つことが多いが、転出抑制することで転入超過を続けることが可能である。「ずっと住み続けたいまち」という観点から、転出抑制は今後検討していく課題であると考えられる。
- ・人口移動について、県内市町はほぼ転入超過。滋賀県の人口ダム機能を草津市が持つと言える。一方、

県外はこれまで転入超過であった京都からの転入超過が伸びている。

- ・本市は、都市型の人口移動特性で、人口移動において高い競争力を持つと言える。
- ・年少人口は増加を続けており、平成2(1990)年を上回った。少子化は進行しておらず、就学前人口が多いことから、今後は小・中学生が増加することが予測される。
- ・本市の出生率は、平成26(2014)年に下がっているが、野洲市のように上下する数値であることに留意。
- ・20代で結婚する人は男女とも少数派で、30代前半の未婚率が低下傾向にある。
- ・本市の合計特殊出生率を押し下げる要因として、女子学生により20代前半の出生率が低いこと、第1子を伴った転入が多いこと等である。また、第3子以降の出生率が低いことから、これらの点での政策を検討することが考えられる。
- ・高齢者は20%となり、今後も進行していくと考えられる。
- ・人口ビジョンと平成27年国勢調査結果を比較すると、20代の男性・20代前半の女性の人口が減少していること、男女とも0～19歳が増加している。

【主な質疑・意見】

- ・出生をめぐる状況において本市の特徴が挙げられているが、他市と比較した客観的なデータはあるか。
 - 資料3のP.16、図表20に掲載しており、例えば20代前半の出生率を見ると、本市は0.099であるが、栗東市は0.295と高いことがわかる。大学が立地する京都市などに見られる傾向である。
 - 分母の多い20代前半の出生率の低さが、本市の出生率が低いことの要因のひとつである。
- ・就学前の人口について、平成28年と平成27年の比較は、12人の微増ということで、増加傾向が止まりかけているということか。また、全国や周辺他市はどのような状況か。
 - 横ばいで推移していると見ている。全国的に見ると就学前人口が東京都に集中しており、出生率・出生数ともに千代田区が突出して高くなっている。周辺他市の状況については、別途分析したい。
- ・本市の人口をどのように維持していくかという観点で、転出抑制や第3子以降の出生率を高めることが考えられる。他に提案はあるか。
 - 出生率に一喜一憂せず、出生数を確保していくことであり、本市で生まれた方が住み続けることで、人口が維持できる。人口ビジョンにおける人口目標では、出生数1,400人～1,450人と設定しており、出生率ではなく出生数を向上させていくことが人口ビジョンに沿った考え方である。

以上

このページのお問い合わせ

概要作成担当	草津市 総合政策部 企画調整課 企画調整グループ
電話	077-561-2320
ファックス	077-561-2489
メール	kikaku@city.kusatsu.lg.jp